

土門剛



土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」（東洋経済新報社）、「穀物メジャー」（共著／家の光協会）、「東京をどうする、日本をどうする」（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

4年9月現在）ある農協である。そして、農協職員と、系統メーカーといわれる関連企業群などに働く社員、計数十万人……。

農業改革が実現すれば、コメの世界もガラガラポンにはなる。そうなれば、農協組織も改革に追い込まれる。農協改革が実現すれば職員の大リストラは避けられないし、関連企業もマーケットからの撤退を余儀なくされる。そのインパクト、影響はかつての国鉄どころの比ではない。

なりふりかまわぬ

輸入肥料販売の実態

農業改革に挑む霞ヶ関の農水官僚が「農協砦」攻略で狙いを絞ったのは、本丸の全農組織である。

これがまた難攻不落の様子ではないようだ。実態を知らなければ知るほど、全農城はガタガタ。ちよつと突いてやると、崩落しかねない非常事態にある。そんな農協が、いかなる現状におかれ、いかなる方向へ向かうのか。

崩落寸前の全農城。いくつか客観証拠を示しておこう。

伝えてくれたのは中国人のLさんだ。滞日経験が長く、日本語もペラ

土門剛の

切抜帳

1

大潟村の台風被害
共済皆無がアダに

今夏の台風は異常だった。まず、発生した数と日本へ襲来した数が多かった上、どれも同じようなコースで本土に襲来した。九州から四国沖を駆け抜け、九州北部から山口県で日本海へ抜ける。その後は本州に沿って北上コース。おかげで日本海側の農業地帯は大被害を受けた。果樹は落果、コメは塩害で大ダメージだ。新潟・佐渡のコシヒカリは収量半減。

気になるのは被害の補填だ。秋田・大潟村は、全村農業共済に入っていない全国でも珍しい地区だ。9月15日付け秋田魁新報はこう報じている。

「秋田県大潟村が8月の台風15号による塩害に苦しんでいる。秋田県の調査では、塩で稲穂が枯れ、被害総額は60億8800万円と、昨年の村の水稲総産出額の約4割にも上る。水稲被害は通常、農業共済組合を通じて補償されるが、村には組合がないため、補償は皆無。村民に組合の必要性を感じさせないほど、大規模で安定してきた『モデル農村』の弱点を浮き彫りにした格好だ。

「雨はほとんどなかったが、塩水が吹き付けてきた。村で15haの水田を持つ山藤政利さん（61）は枯れた穂を眺めながら、「入植30年でこんな被害は初めて。今年は生育がよかったのに。どこからか借金をするしかないかな……」と、うらめしそうに天を仰いだ」

塩害は大潟村の作付面積8258haすべてにおよび「開村以来、過去に例のない被害」（黒瀬喜多村長）と云う。村は国に緊急

農水省が取り組む農業改革。ポイントにはコメをドーするのだ。今のようなコメ生産ではドーしようもないということ。霞ヶ関の農水官僚だつてよくわかつているし、ドーしたら問題を解決できるかもちゃんと心得ているはずだ。

が、これに「待った！」をかけるのが、最強の抵抗勢力だと言われている。最大の抵抗勢力は永田町の政治家のセンセー達である。

農業改革は、抵抗勢力が立てこもる「農協砦」の全中組織を切り崩し

て、農業のボーダーレス時代にマッチしたマーケット主導の足腰の強いニッポン農業を築きあげることが最終ゴールである。

だが、仮に霞ヶ関の改革派が大手町や永田町にねじ伏せられたとしても、筆者は何もガツカリはしない。改革はマーケットで爾々と進んでいくものだ。信じているからだ。

農業改革に根底に横たわるのは全農を頂点とした農協組織である。全国組織の全農、都道府県レベルの経済連、そして全国に897（200

改革進む中、抵抗勢力全農はどうなる？

ペラ。日本の農業事情にも通じたLさんは、大連などに肥料製造工場を持っていて、2〜3年前から日本への輸出を考えていたが、それが最近九州の某経済連から大量の注文を取ったということだ。

Lさん曰く「驚きました。いきなり1000tのオーダーでした。窒素、リン酸、カリのオール14で日本の港渡し価格680円です。むしろ日本向けスペックですよ」と。

Lさんの肥料を売り歩くのは、系統肥料メーカーでセールスマンをやっていた定年退職者。俗にいうシルバー人材だ。元の職場は、全農に雑巾のように絞られて氣息奄々(えんえん)の状態。系統メーカーゆえ、商系に商品をダイレクトに売ることにはばかられる。ダミーを使って商系業者に売り込むこともあるが、常に系統メーカーの悲哀を感じてしまふのだ。

北陸の某農協は、これまた中国から土壌改良材をダイレクトに仕入れた。全農県本部(経済連)抜きでの商売だった。組合長は、酪農家出身ということだ。

この夏、今も「低コスト肥料アラジンは、頑張ってる農家を応援します。」の垂れ幕がはためく全農城が、「アラジン音頭の歌詞を募集してます」とのキャンペーンを打ってきた。

J A祭りや収穫祭などでアラジン音頭を流し、広くアラジンの知名度向上&普及に役立てたいと思っています。

※作曲はこちらで行います。皆様からたくさんのご応募をお待ちしております！

ここらがいかに全農的なのだ。J A祭りや収穫祭でアラジン音頭を流せば、農協はアラジン肥料を扱ってくれると思っている。また農家も使ってくれるとタカをくくっていることだ。J A祭りや収穫祭などでアラジン音頭が流れてくるかどうか。けだし見物ではある。

取扱高と事業利益減る中 配当財源はしつかり確保

全農城の実態はほとんど伝わって来ない。苦境にあることは知られているが、逼迫状況についての真相レポートがまるでない。大本営発表に耳を傾ければ、全農城で何もないかのような印象を与えている。

この6月18日付け農業協同組合新聞は、こう伝える。

「J A全農の平成15年度取扱高は5兆9545億円となり、前年度に比べ約500億円減少したが、計画比では99%だった。6月18日発表によると、部門別ではコメが冷夏など天候不順による不作から値上がり

し、古米販売も好調で、計画を大きく上回る1兆2723億円。計画比は108%。飼料と燃料も、海上運賃の高騰や原油高などの影響で価格上昇や取扱数量の増加があった。自動車燃料部門の取扱高は6815億円で計画比は105%だった」

「経営収支は、事業利益で赤字計画だったが、事業管理費を計画以上に削って10億円の黒字とした。その他の経常損益を加えて経常利益はほぼ計画どおりの85億円となったが、前年度に比べ33億円の減益となった。当期剰余金も85億円。剰余金処分は、出資配当金を21億円余とし、計画に沿って2%配当を実施するとともに利益準備金や目的積立金を積み立てる」

いかにも大本営発表を忠実に反映した記事である。

だが、ここでのポイントは、全体で取扱高が減少したことである。手数料商売が基本の全農にとって取扱高減少は手痛いはずだ。それを記事は何も伝えていない。しかも利益が極端に薄過ぎる。5兆円の商売で経常利益がたったの85億円。同じような売上げ規模の総合商社丸紅と比較して3分の1程度しかない。

その利益をどうやって出したか。本来だと詳細な決算資料から判断するが、全農が公表した資料は前年度

2 ゼロ・リスク・シンドローム

日本の消費者の世界に例を見ない特質は「ゼロ・リスク・シンドローム」に陥っていることだ。農業や化成肥料の使用はゼロ。添加物使用もゼロ。神経質なまでに安全面に厳しい。それぞれに目指すべき目標とは言え、過ぎたるはなおよばざるが如しになっしまふ。

内閣府の食品安全委員会・プリオン専門調査会が「若い牛を全頭検査から除外しても人への感染の危険は増えない」との報告書を、BSE全頭検査見直しに向けた消費者や関係者との意見交換会「リスクコミュニケーション」を厚生労働、農林水産両省が9月3日、札幌で開いた。同日付け北海道新聞は、「リスクコミュニケーション」で反対の意見をこう伝えている。

「全頭検査の見直しには、消費者や生産者から「原因などBSEの全容が未解明なうちは全頭検査を続けるべきだ」などの反対論が相次いだ。

参加者からは「全頭検査により消費者は安心して牛肉を食べることができている」「(消費者)、『全頭検査開始からまだ約三年しかたつておらず、見直しは早すぎる』(生産者)、『検査見直しには国民の反対が強いことも考慮すべきだ』(大学職員)など、見直し反対論が多かった。日本に牛肉の輸入再開を求めている米国に「日本と同様の検査体制を求めべきだ」との意見も出た」

ゼロ・リスクを実現するには全頭検査しかないだろうが、それではあまりにも非科学的、かつコストが膨大になってしまう。検査に従事する獣医師や施設も圧倒的に不足している。トレーサビリティをしっかりとやって統計的手法でリスク軽減を図るしかないのではなからうか。

よりページ数が少なく、かつ中身も薄くなっていった。これは正確かつ親切なディスクロージャーとは言えないが、前年度（平成14年度決算）はそれががきちんと記載してあった。おかげで全農決算の実態がおおよそつかめたのである。

わが知人の公認会計士が指摘したポイント部分はこうだった。

「まず事業利益がマイナスになっているのかかわらず経常利益を117億円も捻出している。132億円の事業外収益が源泉だが、その中身についてきちんとした説明がされていない。特別損益は正味で48億円の損失。これまた何をどう処理して損失を出したかも不明。いずれにせよ当期利益は69億円を計上している。法人税調整額が73億円と記載されているが、この中身を知りたい。ひよつとして例の繰延税金資産かもしれない。あれやこれやの会計処理で139億円の当期剰余金を出した。全体に先に配当ありきのような決算の印象だ。全農の監査法人は綱渡りの監査をしたという感じでは」

士門 辛聞

繰延税金資産の説明はちよいとややくい。わかりやすく言えば、前払い税金のことである。この場合、将来（繰越欠損金

の控除可能期限内で最大5年の間）利益が出せることを前提に翌年以降の税金を前払いしたことにして、将来戻るのである。還付税金を資産として計上したのである。もし利益が出せなければ還付分を決算上損失処理しなければならぬのだ。本来、繰越税金を計上するのは、税務と会計を調整する目的であるのだが、全農の決算の目的は配当財源を捻出するためなのだ。

農協の終わりの始まり そして次のプレーヤーへ

そして平成15年度決算だ。

決算資料を分析する限り、経営状態が改善しているとは思えない。依然、足ケンケンをして水面に顔を出している状況には変わりが無い。水位がちよつとでも上がると水面下に隠れてしまう。あるいはケンケンをする体力がなくなるかもしれない。

米価の暴落や原油高で、全農の経営が極度に悪化する懸念材料には事欠かない。農家が窮すれば、農協に累を及ぼし、それが最後には全農に直結する図式となる。

米価暴落で沈滞ムードの東北からコメ生産者のK君がこんなレポートを届けてくれた。

「農家は、大規模な生産者ほど経営が苦しくなり、肥料代などの支払

いを後回しにしても生活ができなくなり、最悪の場合、生活費は共済の解約でひねり出すしかなさそうですよ。何かシステムが瓦解するような怖い気がしてきます」

それにはこう答えておいた。

「いよいよ『終わり』の『始まり』が始まるのです。政府は、農家も農協も助けることはできません。助けてやるカネがないんです。また助けない方がいいんです。経営能力のない生産者はマーケットから撤退するしかないんです。能力のある生産者に、カネもヒトもモノも集中することです。それをやらないとニッポン農業は、農協組織といっしょに沈没しかねません」

ニッポン農業にまだ脈があるとしたら、次のプレーヤーが増えてきていることだ。プロ野球界でいえば、落ち目の老舗球団に代わり、球団経営に名乗りを上げてきたライブドア、楽天、シダックスのような新興勢力だ。どうしたら球場にファンを呼び戻し、プロ野球を魅力あるものにできるか、これら新興勢力組に頼るしかないのである。

農業とて同じことだ。負け組のマーケットからの撤退を促し、新たな新興勢力に大胆に参入してもらおうことは不可能なようである。

3 郵政民営化で コンビニと提携？

全国津々浦々のネットワークを張って来た、郵便局と農協。数年前に聞いた話だが、青森県の某農協では、貯金と共済コーナーの一角に郵便局が置かれているらしい。

だが、郵便局と農協が仲良くやれたのはもう昔の話。今や農家の家計を狙って熾烈な競争を展開している。

ただ郵貯のネックは、貯金も簡易保険も上限1000万円、貸付はできないということだ。政府が進める郵政改革は、民営化してこの上限やら規制を撤廃し、銀行など金融機関とスクラッチで競争させること。

ところで、郵便局のライバルと言えば、ヤマト運輸だ。最近ではセブンイレブンと組んだ。そのライバルのローソンが、農協と手を組んだといふニュースが9月10日付け佐賀新聞に載った。

「佐賀市農協（中島進組合長）は、大手コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズ経営に乗り出す。Aコープ店舗跡を改装し、農産物直売所を同じフロアに開設。物流最先端のコンビニと地域密着の直売所の合体店舗で、「相乗効果を期待したい」と話す。農協がフランチャイズ経営するローソン店舗は山口県、北海道に計六カ所あり、九州では初めて。直売所の建物内での併設は「全国でも初めてではないか」（同農協）という。オーブンは十一月十九日を予定する。改装するのは、昨年十二月に閉鎖した金立町の旧Aコープ北部店。活用策として店舗の半分を直売所、残り半分を賃貸する方針だったが、都市計画法で建物を「二店舗」に分割できなかったため、壁で仕切らずに運営する」

スパットとローソンの店舗に展開できないところがいかに農協的である。